

# 平成 2 9 年度大分県計画に関する 事後評価

平成 3 0 年 1 0 月  
大分県

### 3. 事業の実施状況

平成29年度大分県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 227 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関、大分県歯科医師会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要。 アウトカム指標： 29年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 148床	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた施設整備を行う。 ・急性期病棟を回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟へ再編するための施設設備整備。 ・回復期リハビリテーションの機能充実のための施設・設備整備 ・在宅復帰を推進するための訓練室施設設備整備 ・在宅療養支援に向けた緩和ケア病棟整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象医療機関数 5 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象医療機関数 3 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 29年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 92床  (1) 事業の有効性 回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の推進に寄与できた。 (2) 事業の効率性 機能分化・連携による効率的な医療提供体制を築くことができた。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 2】 ICTを活用した地域医療ネットワーク 基盤整備事業	【総事業費】 5,357千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	由布地域包括ケア推進協議会	
事業の期間	平成29年10月16日～平成30年3月16日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護情報・医療情報の量的・質的不足による疾病の重度化等を防止するため、また、医療・介護サービス利用者が様々な事業者と同じ説明をする負担を軽減するため、医療と介護の関係者が効果的に情報を共有する体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：ネットワークに登録した医療・介護サービス利用者数 14件</p>	
事業の内容（当初計画）	由布市内の医療介護連携が、円滑に行えるよう患者・利用者の情報を共有する連携ツールを作成し、ICTを活用した地域医療介護ネットワーク基盤を整備するため、システム導入経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ネットワークに参加する医療機関・介護事業等の施設数 41箇所	
アウトプット指標（達成値）	ネットワークに参加する医療機関・介護事業等の施設数 41箇所	
事業の有効性・効率性	<p>○各種連携ツールをもとに関係者間の連携が進み、利用者に対して効果的な支援が行える。</p> <p>○利用者情報のみえる化により、事業所内、地域全体のサービスの質の向上につながる。</p> <p>○事業所、行政相互の情報の共有による事務の効率化が図られる。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 県内全体でのネットワークシステムについての意識の向上が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内の広域を対象とした検討会を開催することで、より広域でのシステム整備の検討をすることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3】 在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業	【総事業費】 666 千円
事業の対象となる区域	北部、西部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年2月28日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職の研修が大分市を中心に開催されており、遠隔地となる圏域の看護職員は研修の受講が難しく、地域での研修の開催が求められている。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護従事者数の増加 H26:387人 → H30:399人	
事業の内容（当初計画）	研修の場の少ない圏域で、在宅看護分野の研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催地区（2圏域）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催地区（2圏域）	
事業の有効性・効率性	研修受講により、在宅看護の質の向上、職員の定着が進むことで、訪問看護ステーションにおける看護師従事者数の増加を図る。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b>  研修受講者のうち、「研修の学びを今後の看護実践に活かすことが出来ると思う。」の5段階評価のうち、4及び5の評価数と割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・摂食・嚥下障害患者の看護 43名 83%</li> <li>・高齢者のフィジカルアセスメント 43名 83%</li> <li>・看取りとエンゼルケア 47名 76%</li> </ul> <p><b>（2）事業の効率性</b>  研修実施地域が看護師の職場や生活拠点に近いことから、効率的に実施出来た。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4】 訪問看護ステーション整備事業	【総事業費】 186 千円
事業の対象となる区域	北部	
事業の実施主体	NPO法人 太陽	
事業の期間	平成29年12月27日～平成30年3月1日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内に機能強化型の訪問看護ステーション数が少なく、地域包括ケアの拠点となる施設が求められている。 アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26:387人 → H30:399人(3%増)	
事業の内容（当初計画）	機能強化型を目指す訪問看護ステーションの設備整備に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 1施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 1施設	
事業の有効性・効率性	在宅看護のサービス基盤の弱い地域に拠点を設置することで、訪問看護ステーションにおける看護師従事者数の増加を図る。  <b>（1）事業の有効性</b> 訪問看護ステーションの設備機能向上により、訪問看護サービスの機能強化が図られた。 ・事務用備品整備（キャビネットによる情報整理） ・事務用パソコン整備（患者記録整理の効率化） ・訪問医療用器具（訪問看護の実践力向上） <b>（2）事業の効率性</b> ・拠点の設備整備を通じて看護及び事務業務の効率性向上を実現	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5】 医科・歯科・介護の機能及び相互連携強化 研修事業	【総事業費】 328 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	杵築市	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	肺炎による死亡率が国・県に比して高く、すでに摂食嚥下障害が疑われる高齢者も 2 割以上いる中で、医科歯科介護連携がほとんど進んでいない。よって、連携促進による「食べる機能」の維持・向上と「口腔ケア」の徹底を図る必要がある。	
	アウトカム指標：訪問歯科件数	
事業の内容（当初計画）	医科歯科連携、歯科介護連携などの実際の事例から学び、実地研修なども交えた実践型の講話を実施する。次年度の技術・連携レベル向上も見据え、多職種顔の見える関係構築や知識・ニーズの共有を促進し、さらなる連携強化を目指す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医科歯科介護の連携研修 年間 3 回 延べ参加者 250 名（第 1, 2 回 100 名×2、第 3 回実地 50 名）	
アウトプット指標（達成値）	医科歯科介護の連携研修 年間 3 回 延べ参加者 154 名（第 1 回 80 名、第 2 回 32 名、第 3 回実地 42 名）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：訪問歯科件数の増加 (H28:3 件/月→H29:5 件/月)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医科・歯科のみならず、介護との連携を意識した研修会を実施したことで、在宅患者の様々なニーズと、それに対する治療方法等を確認できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医科・歯科・介護共同での研修会を通じ、それぞれの課題の共有化や、顔の見える関係の醸成が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】 長期入院精神障がい者退院促進事業	【総事業費】 1,313 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	医療法人哲世会 鶴見台病院	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入退院を頻回に繰り返す患者がおり、安定した地域生活を送るためには様々な関係機関が関わらなければ成り立たず、患者を早期退院につなげるためには、入院時から医療機関と地域援助事業者が連携した退院支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：入院3ヶ月時点の退院率 64%以上 入院 1年時点の退院率 91%以上 ※大分県障がい福祉計画（第4期）における平成29年度の目標数値</p>	
事業の内容（当初計画）	精神科病院内の委員会へ入院患者本人や家族からの相談に応じ必要な情報提供を行う相談支援事業者等の招集支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入院期間5年を超える入院患者のうち、退院した患者（退院後3ヶ月以内に再入院した患者を除く。）の数が1年間で5%以上減少	
アウトプット指標（達成値）	入院期間5年を超える入院患者のうち、退院した患者（退院後3ヶ月以内に再入院した患者を除く。）の数が1年間で5%以上減少した。（H29年度：3事例）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：入院3ヶ月時点の退院率 未公表 入院 1年時点の退院率 未公表</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 医療機関と地域援助事業者の退院支援体制及び早期退院支援体制強化のため、患者・家族向けの研修会を開催したことで退院意欲の向上を図るきっかけとなった。また、月1回の個別支援会議で関係者が密に連絡をとりあう環境をつくることで、顔の見える関係の構築につながるため、患者に寄り添った支援が実現可能となっており、長期入院精神障害者の在宅医療を推進するための体制強化ができています。 精神障がいの地域移行の推進に向けた普及啓発として、スタッフ向けの研修会等を開催しており、質の向上につながっているほか、医療機関からの押し出す力を強化している。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>患者・家族の退院に向けた意欲喚起により、長期入院者であっても退院が可能となっており、支援者間の個別支援会議で構築した関係により、患者の支援体制の強化ができている。</p> <p>支援者の質の向上を図る研修や地域住民に向けた普及啓発により、患者が暮らす地域の支援力の底上げを図っている。</p>
その他	



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7】 精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	【総事業費】 2,363 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院から退院する患者に対して、適切な障がい福祉サービス等の支援が提供できるよう地域移行の推進にかかる体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：入院3ヶ月時点の退院率64%以上 入院1年時点の退院率91%以上 ※大分県障がい福祉計画（第4期）における平成29年度の目標数値	
事業の内容（当初計画）	地域移行専門員を配置することにより、精神科病院と地域の相談支援初等が連携して支援を行うためのマッチングを行うなど、両者の連携を図ることで、精神障がい者の地域移行・地域定着を推進し、精神障がい者の在宅等での支援体制の強化につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数：3件	
アウトプット指標（達成値）	相談件数：3件	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 入院1年時点の退院率83.2%（H27）→83.3%（H28）と横ばい傾向であった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 病院からの事例相談、相談支援事業所とのマッチングを行う中で、精神障がい者の地域移行を推進するための病院と相談支援事業所の連携体制の強化につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 大分県全体において、精神科病院、相談支援事業所への働きかけを一括で実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 訪問看護における特定行為推進事業	【総事業費】 778 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県立看護科学大学）	
事業の期間	平成29年6月15日～平成30年3月1日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>特定行為に係る看護師の研修制度が施行されたが、診療報酬などで特定行為に対する評価が十分になされていないため、評価や普及啓発につながるための事例検証が必要。</p> <p>アウトカム指標：特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数 1名(H27) → 2名</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護において特定行為を実施した事例の収集、効果の分析</li> <li>・分析結果による特定行為の周知・啓発</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	検証した事例数（30件）	
アウトプット指標（達成値）	<p>検証した事例数 症例（6件） 特定行為を実施する看護師のストレス調査（200件） 特定行為の効果検証・実践状況の発表会（3地域200名） 報告書の作成（1,200部）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>必要な事例を収集・分析し、発表会を開催することで、訪問看護における特定行為に係る看護師の活用の普及・啓発を図り、特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数を確保する。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 事例を収集・分析し、報告書を配布することで、訪問看護における特定行為に係る看護師の活用の普及・啓発を図れた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護学を専門とする大分県立看護科学大学に委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 9】 有病者の治療対策と医科歯科連携研修事業	【総事業費】 340 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により、増加する在宅療養患者に対する歯科医療ニーズに対応するため、有病者に対する専門的な知識や医科歯科連携体制の構築が求められる。	
	アウトカム指標：有病者に対する治療や医科歯科連携の知識や技術が向上した歯科医療従事者数 100 名	
事業の内容（当初計画）	有病者の治療対策や医科歯科連携に関する研修を実施し、治療や診療の際の知識や技術を習得する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数 1 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数 1 回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：有病者に対する治療や医科歯科連携の知識や技術が向上した歯科医療従事者数 (H28:92 名→H29:103 名)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医科と歯科が連携することで、増加する在宅療養患者の歯科医療ニーズの把握と、それに対する治療方法等を確認できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県歯科医師会が実施したことで、県下全域の同様の課題に対して、効率的に知識等の普及を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 10】 在宅歯科診療等機器整備事業	【総事業費】 1,725 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	杵築速見歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>杵築速見地区では、身体機能や認知機能の低下がすすみ、通院不可となる高齢者が増加する見込みである。それに伴う在宅訪問診療ニーズ増加に対応するため、在宅歯科診療体制強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：杵築速見地区での訪問歯科診療件数 (H27：14 件／月 → H29：19 件／月)</p>	
事業の内容（当初計画）	杵築速見歯科医師会で在宅歯科診療用機材を購入し、在宅訪問診療を行う会員に貸出を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助団体数 1 団体	
アウトプット指標（達成値）	補助団体数 1 団体	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：杵築速見地区での訪問歯科診療件数 (H27：14 件／月 → H29：16 件／月)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 通院不可となる高齢者の増加に伴う、在宅訪問診療ニーズへの対応として、在宅診療用機材を購入することで、在宅歯科診療体制の強化が図れた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 小型の機器を購入することで運搬が容易になるとともに、歯科医師会が自会員へ機器を貸し出すことで、効率的な運用が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11】 地域服薬健康相談事業	【総事業費】 1,720 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	無薬局地区で在宅療養中の患者は、薬について相談できる薬剤師が身近にいないため、適切な服薬指導等による薬物療法ができていない。 アウトカム指標： 薬剤師にお薬や健康に関する相談をする人数：600 名	
事業の内容（当初計画）	身近に相談できる薬剤師がいない在宅療養中の患者に対して、正しい薬の服薬ができるよう、地域の薬剤師会と連携してお薬相談事業を行う。また、この相談事業を行う薬剤師に対して、適切に相談に対応できるように資質向上のための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・資質向上研修の実施回数（4 回） ・お薬健康相談会の実施回数（県内全域で 60 回以上）	
アウトプット指標（達成値）	・資質向上研修の実施回数：計 4 回（全体 1 回、専門 3 回） ・お薬健康相談会の実施回数：計 75 回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 薬剤師にお薬や健康に関する相談をする人数 712 名  <b>（1）事業の有効性</b> 薬局等で薬剤師と相談等ができていなかった患者が、お薬健康相談会で薬剤師と十分にコミュニケーションでき、患者の疑問等が解消され、適切な服薬指導等が行われた。 <b>（2）事業の効率性</b> 地域との顔の見える関係が構築され、薬剤師に相談しやすい環境が整備されたため、継続的な事業の実施等で効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 9,077 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。 アウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数（H28:7人→H29:12人）	
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営</p> <p>② 地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託） 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。</p> <p>③ 地域医療対策協議会の運営 医師確保の方策等を検討する協議会を運営する。</p> <p>④ へき地医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数（50名）</li> <li>・キャリア形成プログラムの作成数（1件）</li> <li>・地域卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（100%）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数（53件）</li> <li>・キャリア形成プログラムの作成数（1件）</li> <li>・地域卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（93.3%）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数（12人）達成できた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを設置することで、地域医療体制の分析や医師キャリア形成支援等を実施することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託することで、事業実施の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13】 へき地公立病院地域医療確保研究事業	【総事業費】 10,548千円
事業の対象となる区域	東部・豊肥	
事業の実施主体	へき地公立病院地域医療・地域包括ケア研究協議会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内のへき地公立病院（国東市民病院、山香病院、豊後大野市民病院）は、地域の基幹的な医療機関として、地域に必要な医療の確保について重要な役割を持っているが、医師確保対策を講じてもなお、必要な医師数が充足されていないなど、体制維持が厳しい状況である。そこで医師確保が困難なへき地公立病院の医療提供体制の充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：へき地公立病院における常勤医師数の対前年度比 100%（H28:52人 → H29:52人）</p>	
事業の内容（当初計画）	県内のへき地公立病院（3病院）及び開設者（3市）が共同で設置する協議会に対し、医師の診療技術向上のための巡回指導や地域医療の課題研究等に係る経費（大分大学医学部に委託）等を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	巡回指導回数 6回/月	
アウトプット指標（達成値）	巡回指導回数 約15回/月	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：へき地公立病院における常勤医師数の対前年度比 100%（H28:52人 → H29:52人）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 3病院へ医師の巡回指導を行い、診療技術を向上できた。また、地域医療に関する研究・研修会を実施することにより、現状の問題点を明らかにした。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> へき地の公立病院を持つ3市と大分大学が連携することにより効率的な事業を遂行できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 医師確保総合対策事業 (後期研修資金貸与事業、 小児科・産婦人科等医師研修支援事業)	【総事業費】 37,255 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県、県内医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要 アウトカム指標：直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率90%以上 (H24～H28:96.8% → H25～H29:90%以上)	
事業の内容(当初計画)	① 後期研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。 ② 小児科・産婦人科等医師研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・後期研修資金貸与医師数 28名 ・小児科・産婦人科等医師研修支援 8名	
アウトプット指標(達成値)	・後期研修資金貸与医師数 19名 ・小児科・産婦人科等医師研修支援 4名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率 93.9%  (1) 事業の有効性 勤務医師の診療技術修得のための研修支援を行い魅力ある病院づくりを促進するとともに、後期研修医に研修資金を貸与することで、医師の県内定着を図ることができた。 (2) 事業の効率性 大学や地域中核病院等と連携することで、事業実施の効率化が図れた。	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業	【総事業費】： 115,037 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内産婦人科等	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱医療機関や産婦人科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は大きくなっているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要	
	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 79名(H28)→79名(H29) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数8,942名(H28)→8,938名(H29)	
事業の内容（当初計画）	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・分娩手当支給者数 240名 ・分娩手当支給施設数 28施設	
アウトプット指標（達成値）	・分娩手当支給者数 198名 ・分娩手当支給施設数 28施設	
事業の有効性・効率性	分娩取扱医療機関数は、1施設が廃止、1施設が新設となった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 地域でのお産を支える産科医等に対して、分娩手当の支給による処遇改善を支援することで、地域における産科医療体制を概ね確保できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16】 小児在宅医療推進システム構築事業	【総事業費】 3,034 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	中津市民病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の進歩等により、NICU 等長期入院後も引き続き医療的ケアが必要な小児が増加しており、小児在宅医療のニーズが拡大している。	
	アウトカム指標：小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 63 人(H28) → 88 人 (H29)	
事業の内容（当初計画）	中津市民病院内に「小児在宅医療推進システム構築事業運営事務局」を設置し、県内の小児患者等の在宅医療支援体制を整備するとともに、小児在宅メディカルスタッフ養成のための講習会を開催することにより、小児患者の在宅移行を支援する医療従事者を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児在宅医療実技講習会の実施回数 2 回	
アウトプット指標（達成値）	小児在宅医療実技講習会の実施回数 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 157 人 観察できた → 63 人から 157 人に増加	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 小児在宅実技講習会の開催等により、小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者が増加し、小児患者の在宅移行を支援する体制整備につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 中津市民病院小児科に「小児在宅医療推進システム構築事業運営事務局」を設置し、関係機関との連携を図ることにより、より効率的な事業実施となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17】 医科歯科薬科連携推進研修会事業	【総事業費】 230 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	杵築速見歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、医科歯科薬科ニーズを複数必要とする高齢者が増加しており、医歯薬、さらには介護との連携の必要性が高まっている。	
	アウトカム指標：杵築市及び日出町の歯科と医科・薬科との連携件数（H27：28 件 → H29：32 件）	
事業の内容（当初計画）	地域での医科・歯科・薬科等の多職種連携を推進し、在宅患者の歯科医療体制の向上を図るため、医科・歯科・薬科共同での研修会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加人数 80 名	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加人数 54 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：杵築市及び日出町の歯科と医科・薬科との連携件数（H27：28 件 → H29：29 件）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 3 師会共同で研修会を実施したことで、在宅患者の様々なニーズと、それに対する治療方法等を確認できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 医科・歯科・薬科共同での研修会を通じ、それぞれの課題の共有化や、顔の見える関係の醸成が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18】 結核専門医育成等推進事業 (結核医療推進事業)	【総事業費】 12,163 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部附属病院）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国的にも高い中、結核拠点病院の診療医師が高齢化しており、後継者の養成が急務。	
	アウトカム指標：結核診療に詳しい呼吸器専門医 2名	
事業の内容（当初計画）	結核医療体制を充実させるため、大分大学医学部に委託して結核医療に関する指導医を確保し、結核の臨床研修プログラムの研究開発を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	結核医療に関する研修を行う研修医数:2名	
アウトプット指標（達成値）	結核医療に関する研修を行う研修医数:2名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:研修を行った医師2名は専門医の資格取得要件である10症例以上を経験。今後専門医資格を取得見込み。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 研修医が結核拠点病院で臨床研修を積むことにより、結核に精通した医師の育成につながった。また研修を終了した医師2名は県内の医療機関で勤務しており、結核診療能力を有する医師の県内定着を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 大分大学医学部の指導医が結核拠点病院の指導医と連携し、研修医への指導を行い、効率的に研修期間（半年間）内に、10人以上の症例を経験することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 救急・災害医療従事者養成事業	【総事業費】 555 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急・災害医療分野において、適切な医療サービスが提供できるよう医療従事者の資質向上が必要。 アウトカム指標：救急・災害時に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 30 名	
事業の内容（当初計画）	救急災害に特化した救急教育コースを開催することにより、診療科横断的な受傷救急医療に対応できる医療従事者を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修回数 5 回	
アウトプット指標（達成値）	研修回数 4 回	
事業の有効性・効率性	救急・災害医療分野における研修を受講し、適切な医療処置が行える医療従事者の確保を図る。  <b>（1）事業の有効性</b> 救急・災害医療に関する救命救急研修コースを行うことができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】 短時間正規雇用支援事業	【総事業費】： 22,255 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内産婦人科等	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が不足しており、出産・育児等と勤務との両立が必要 アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した女性医師確保数 H27:4名 → H29:5名	
事業の内容（当初計画）	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務の両立を図るための短時間正規雇用を導入する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成する医療機関 1施設	
アウトプット指標（達成値）	助成する医療機関 1施設	
事業の有効性・効率性	女性医師の出産・育児等と勤務の両立支援への助成を行った。  <b>（1）事業の有効性</b> 女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成を行うことで、対象医療機関の女性医師の出産・育児等のワークライフバランスの確保が図られた。 <b>（2）事業の効率性</b> 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】 女性医療人キャリア支援システム 整備事業	【総事業費】 2,150 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医療従事者が増加しており、女性ならではのライフスタイルに応じたキャリア継続、キャリアアップのための取組が必要 アウトカム指標：大分大学医学部附属病院における女性医療従事者の復職者数 H28:16名 → H29:20名	
事業の内容（当初計画）	大分大学医学部に対し、女性医療従事者のキャリアアップや復帰に関わる知識や技術習得のためのe-learningシステムの導入・整備に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 1施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 1施設	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 大分大学医学部附属病院における女性医療従事者の復職者数 H28:16名 → H29: 名  <b>（1）事業の有効性</b> 大分大学医学部に女性医療従事者支援を目的としたe-learningシステムを整備することで、女性医療従事者がキャリアアップ及び復職しやすい環境を整備した。 <b>（2）事業の効率性</b> 大分大学は、学内での男女共同参画への取組を既に実施しているので、実績があり、効果的・効率的な取組実施ができています。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 22】 歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療における歯科衛生士とは、患者と直接かかわり、歯科医師との間に入るなど重要な役割を担っている。現在では働く場所も歯科医院のみならず、公的機関・病院・介護施設（口腔ケア）など活動の場が広がっており、歯科衛生士の需要は増えている。しかし、近年志望者が減少傾向にあり、更に現役の歯科衛生士も結婚や出産等で退職するなど、大分県内の歯科衛生士不足は深刻な問題となっている。地域における歯科保健医療体制の充実を図るためにも、未就学歯科衛生士への継続的な復職支援が必要。</p>	
	アウトカム指標：復職した歯科衛生士数 5 人	
事業の内容（当初計画）	現在、休職中の歯科衛生士に対して、復職支援のためのセミナーの開催や、広報活動による周知を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	復職支援セミナー開催回数 1 回	
アウトプット指標（達成値）	復職支援セミナー開催回数 1 回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：復職した歯科衛生士数 2 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 歯科衛生士として復職希望者に対して、セミナーを行い最新技術を伝えることで効果的に復職へと結ぶことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 復職希望者であるため、効率的に職場復帰に導くことができる。また、会場に実際復職を経験した歯科衛生士を配置することで、より復職に対して、的確にアドバイスをすることができた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 19,046 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）、県内医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。 アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	（1）実地指導者研修（病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成する。） （2）新人看護職員研修及び医療機関受入研修（新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助する。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員研修実施機関数（35 施設）	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員研修実施機関数（39 施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新人看護職員の離職率の低下 H24(基準年) 5.1% → H28 9.8%	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 研修の実施により、新人看護職員の定着を図り、離職防止につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 13,795 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成29年4月10日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	（1）看護師等養成所の看護教員の資質向上研修 （専任教員養成講習会、専任職員継続研修） （2）看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修（実習指導者講習会）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（4回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（4回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ：看護師従事者数の増加 H26:19,574人 → H28:19,961人（2%増）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 看護師等養成所及び実習受入施設の指導者の研修を実施することで、看護師養成の質の向上が図れた。 <b>（2）事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 訪問看護師養成事業	【総事業費】 1,145 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成29年6月5日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護のニーズが高まり質の高い看護技術が求められるが、小規模事業所が多く、多忙のため従事初心者が研修を受ける機会を得られないことから、eラーニングによる研修の開催が必要。 アウトカム指標：訪問看護ステーション従事者数の増加 H26:387人 → H30:399人(3%増)	
事業の内容（当初計画）	訪問看護の従事希望者又は従事初心者等を対象に、eラーニングを活用した講習会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（1回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ：訪問看護ステーション従事者数の増加 H26:387人 → H28:421人(9%増)  <b>（1）事業の有効性</b> 訪問看護の従事希望者や従事初心者が研修を受講することで、訪問看護ステーションへの従事者数の増加につながった。 <b>（2）事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 26】 看護師の特定行為研修体制整備事業	【総事業費】 7,860 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県立看護科学大学	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	特定行為に係る研修が制度化され、国は全国で10万人以上の養成を目指している。看護科学大学はその先駆けである。 アウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保 5名	
事業の内容（当初計画）	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 10名	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 10名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保 4名  <b>（1）事業の有効性</b> 特定行為の全区分を修得できる看護科学大学のNPコースを支援することで、技術の高い看護師の養成が図れる。 <b>（2）事業の効率性</b> NP教育を実施している県立看護科学大学を支援することで、効率的に特定行為の看護師の養成が図れた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】 助産師の超音波診断能力強化研修事業	【総事業費】 455 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県立看護科学大学	
事業の期間	平成29年11月28日～平成30年2月11日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域で産科医が減少している中で、院内助産所や助産師外来など助産師の活用が期待されているが、多くの助産師が超音波診断装置による診断技術の教育を受けていない。	
	アウトカム指標： 助産師外来の設置数	
事業の内容（当初計画）	助産師に対する超音波診断装置の操作研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（2回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（1回）	
事業の有効性・効率性	助産師の超音波診断装置の操作技術向上により、助産師外来の開設につながる。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 胎児超音波診断ファントムを用いた演習を行うことにより、産科超音波検査の基礎の習得に役立った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県立看護科学大が補助事業として実施することで、効率的かつ効果的に研修を実施出来た。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 看護管理者育成事業	【総事業費】 1,054 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中小規模の医療機関の離職率を減少させ、教育体制を整備するために、看護管理者の意識改革、質の向上が必要。 アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	中小規模病院に勤務する看護管理者等に対し、必要な知識・技術などを習得する機会を提供するため、研修受講料を医療機関に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数（10 施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数（18 施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ：看護師従事者数の増加 H26:19,574人 → H28:19,961人(2%増)  <b>(1) 事業の有効性</b> 認定看護管理者研修の受講の促進により、看護管理者の質の向上を図れた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会の実施する研修への参加を補助することで、事業の効率化を図れた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29】 看護の地域ネットワーク推進事業	【総事業費】 5,137 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県、大分市	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保・定着、質の向上を図り、地域包括ケアシステムを構築するには、地域の看看連携、看護のネットワークが重要となる。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護の地域ネットワーク推進会議の開催（各地区）</li> <li>・看護の地域ネットワークサミットの開催（全県）</li> <li>・看護師対象の研修会の開催</li> <li>・大分市所管地域は大分市に補助する</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数（各地区6回） 看護の地域ネットワークサミットの開催数（1回）	
アウトプット指標（達成値）	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数（延べ83回） 看護の地域ネットワークサミットの開催数（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ：看護師従事者数の増加 H26:19,574人 → H28:19,961人(2%増)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関と介護施設等との連携強化が図れた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 保健所（部）単位で事業を実施することで、事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 147,737 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療推進のためには、質の高い看護職の養成は不可欠であり、基礎教育の充実のための公的支援が必要となる。 アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営費に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数（9施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数（9施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ：看護師従事者数の増加 H26:19,574人 → H28:19,961人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 運営費の補助により経営の安定化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師の養成施設を直接支援することで、看護師確保の効率化が図れる。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31】 ナースセンター相談体制強化事業	【総事業費】 3,389 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設によるナースセンターの機能強化を図るために、相談体制及び再就業支援の充実強化が求められる。 アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県ナースセンターの相談体制の強化（相談員の増員）</li> <li>・離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	利用者数 5,000 人	
アウトプット指標（達成値）	利用者数 3,723 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 ：看護師従事者数の増加 H26:19,574 人 → H28:19,961 人(2%増)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 相談員を増員することで、ナースバンクのシステム更新や登録データの整理などの業務を行い、円滑に届出制の導入が実施できた。また、ハローワークや関係機関との連携も行えた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護職の就業実態を熟知する大分県看護協会に委託することで事業の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32】 看護師等養成所施設設備整備事業	【総事業費】 32,442 千円
事業の対象となる区域	豊肥	
事業の実施主体	豊肥准看護学院	
事業の期間	平成29年10月18日～平成30年3月16日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	養成所における看護の基礎教育の水準を上げるために、学習環境の向上、演習機材を充実させることは必要不可欠である。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数（1施設）	
アウトプット指標（達成値）	助実施施設数（1施設）	
事業の有効性・効率性	看護師等養成所の施設・設備整備を行い、学修環境が向上することで、試験の合格率の向上を図り、看護師従事者数の増加につながる。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 養成所施設整備を通じて、地域の休眠していた施設を再利用し、耐震基準を満たす良好な学習環境を構築出来た。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 旧工業高校校舎を利用することで、新築に比して大幅なコスト削減を実現した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 290 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大分医療センター	
事業の期間	平成30年2月19日～平成30年3月3日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療現場の中のマンパワーとして最も多い看護職の確保定着を図るために、勤務環境改善が求められる。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	看護職員が働きやすく離職防止につながる施設整備（看護師休憩室の拡張・整備）の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備施設数（1施設）	
アウトプット指標（達成値）	整備施設数（1施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ：看護職員の離職率の低下 H24(基準年)：10.0% → H28:9.8%	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 仮眠室等の整備により、看護師が働きやすくなり、離職防止につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 入札手続きについて、県に準じた手法で行うことで、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 2,469 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、人材の定着・育成を図ることが重要であるが、人口減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の遍在等を背景として、医療機関等による医療従事者の確保が困難な状況となっている。質の高い医療提供体制を構築するためには、医療分野の勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進する必要がある。	
	アウトカム指標： 支援介入による医療機関の改善等実施率 H29:50%	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図るため、医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを設置・運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 4病院 セミナー参加者 H28:70名 → H29:80名 医療機関からの相談件数 H28:42件 → H29:50件 相談のあった医療機関への支援介入率 H28:100%→H29:100%	
アウトプット指標（達成値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 4病院 セミナー参加者 H28:70名 → H29:78名 医療機関からの相談件数 H28:42件 → H29:112件 相談のあった医療機関への支援介入率 H28:100%→H29:100%	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 支援介入による医療機関の改善等実施率 H29:50%	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 相談件数が増加し、勤務環境改善に取り組む医療機関等に対して必要な支援を行うことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業の一部を日本医業経営コンサルタント協会に委託することで、事業の効率的かつ効果的な支援や周知・広報等を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】 病院内保育所運営事業	【総事業費】
事業の対象となる区域		
事業の実施主体		
事業の期間	実績なし <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	子どもを持つ看護師等の医療従事者確保のため、病院内保育所に対する運営費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数（2施設）	
アウトプット指標（達成値）	今年度については、対象となる少人数該当の病院内保育所が無かった。	
事業の有効性・効率性	病院内保育所の利用により、看護師の定着を図り、看護師従事者数の増加につながる。	
	（1）事業の有効性 （2）事業の効率性	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36】 小児救急医療体制整備推進事業 (小児救急医療支援事業)	【総事業費】 28,066 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 (%)	
事業の内容 (当初計画)	二次小児医療圏を単位として、休日・夜間に小児救急患者を受け入れる病院群に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助をする小児医療圏数：4 医療圏	
アウトプット指標 (達成値)	補助をする小児医療圏数：4 医療圏	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 (%) 観察できた 83.3%→83.3%(現状維持) <b>(1) 事業の有効性</b> 休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対して補助し、小児救急医療体制を整備することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 市からの間接補助で、効率的に小児医療機関への補助が行うことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37】 小児救急医療体制整備事業 (小児救急医療電話相談事業)	【総事業費】 14,997 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県医師会）	
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標：相談件数	
事業の内容（当初計画）	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談日数 365 日	
アウトプット指標（達成値）	相談日数 365 日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：相談件数 13,010 件	
	<p>（1）事業の有効性 小児救急医療に関する電話相談を実施することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>（2）事業の効率性 大分県医師会への委託事業として、医療機関の小児救急医療相談事業のとりまとめの効率化を図っている。</p>	
その他		

事業名	【NO. 40】 大分県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 197,711 千円												
事業の対象となる区域	県東部、県中部、県南部・県豊肥・県西部													
事業の実施主体	大分県、日田市、佐伯市、豊後大野市、国東市													
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.29%）の減少													
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		・小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	・認知症高齢者グループホーム	4カ所	・看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	・介護予防拠点	1カ所
整備予定施設等														
・小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所													
・認知症高齢者グループホーム	4カ所													
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所													
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所													
・介護予防拠点	1カ所													
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>・小規模多機能型居宅介護事業所 41カ所 → 45カ所  ・認知症高齢者グループホーム 134カ所 → 138カ所  ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所 → 10カ所  ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 → 9カ所  ・介護予防拠点</p>													
アウトプット指標（達成値）	<p>・小規模多機能型居宅介護事業所 41カ所 → 45カ所  ・認知症高齢者グループホーム 134カ所 → 138カ所  ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所 → 10カ所  ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 → 9カ所  ・介護予防拠点</p>													
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.29%）の減少 →待機者数が1.29%から1.12%に減少し、達成された。													



	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が1.29%から1.12%に減少した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  メール等のツールを活用し、市町村や事業者と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	
事業名	【No. 41】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)	【総事業費 (計画期間の総額)】 62 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換  アウトカム指標： 福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等	
事業の内容 (当初計画)	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催回数 年 1回	
アウトプット指標 (達成値)	開催回数 年 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (関係機関による課題共有が事業目的であり、達成度を測るのは困難)  <b>(1) 事業の有効性</b> 介護人材の確保に関し、関係機関による課題の共有化が図られ、課題解決に向けた協議・研究・情報交換が行われた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 行政・事業者団体・職能団体・学校等間の連携が図られ、課題共有が進み、総合的な取り組みを速やかに実施するための体制が構築できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 42】 福祉・介護人材確保対策研修事業 (福祉・介護の出前講座)	【総事業費 (計画期間の総額)】 585 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保	
	アウトカム指標：卒業後の進路として、介護福祉士養成施設等で介護の資格を取得し、介護事業所への就職を希望する人材を増やす。(出前講座実施回数：36回)	
事業の内容(当初計画)	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらおうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	出前講座実施回数36回 研修受講者数600名	
アウトプット指標(達成値)	出前講座実施回数19回 研修受講者883名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・出前講座実施回数18回(H28)→19回(H29) ・研修受講者数 832名(H28)→883名(H29)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 出前講座実施後の学生からのアンケートに「福祉に対して理解が深まった」「進路選択の1つになった」という回答が見られたことから、本事業が若い世代の介護を知るきっかけとなり、人材確保にも寄与したと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護現場に精通している介護福祉士養成施設および職能団体が事業実施することで、学生に対して介護の魅力をより効果的に伝えることができたと考える。また、福祉系高校のみならず普通科高校にも講座を実施したり、受講対象学年を増やしたりすることでより多くの学生が介護を知るきっかけ作りに資することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 43】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,923 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子どもや保護者の「福祉の心」の醸成	
	アウトカム指標： 子どものための福祉講座への参加者の増	
事業の内容(当初計画)	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護研修センター実施分」目標(年間) <ul style="list-style-type: none"> <li>ジュニア基礎コース 参加者 950人</li> <li>親子ふれあいコース 参加者 50人</li> </ul> </li> <li>・「地域実施分」 参加者 2,000人</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護研修センター実施分」目標(年間) <ul style="list-style-type: none"> <li>ジュニア基礎コース 参加者 1,025人</li> <li>親子ふれあいコース 参加者 42人</li> </ul> </li> <li>・「地域実施分」 参加者 2,077人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニア基礎コース参加者 705人(H28)→1,025人(H29)</li> <li>・親子ふれあいコース参加者 0人(H28)→42人(H29)</li> <li>・「地域実施分」参加者 2,424人(H28)→2,077人(H29)</li> </ul>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 県内の小中高生や保護者を対象に車いす、アイマスク体験、高齢者疑似体験等、福祉を体験する機会を提供することで、福祉に関する理解と関心を高めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 小中高生の時点で、福祉への理解が深まるとともに、「福祉の心」の一層の醸成が図られ、将来の職業選択候補としての意識づけができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 44】 職場体験事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,037千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進	
	アウトカム指標:福祉・介護分野への関心がある離職者・学生が、介護事業所での職場体験により、介護の仕事を正しく理解し、就職することを支援する。(職場体験日数:延べ400日)	
事業の内容(当初計画)	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	職場体験日数(延べ)400日 体験者数120人	
アウトプット指標(達成値)	職場体験日数(延べ)188日 体験者数117名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・職場体験日数(延べ)211日(H28)→188日(H29) ・体験者数(延べ)114名(H28)→117名(H29) ・介護分野への就職者数26名(H28)→52名(H29)	
	(1)事業の有効性 福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を実際に体験し、職場の雰囲気やサービス内容を直接知る機会を提供することにより、福祉・介護の仕事への関心を高め、多様な人材の参入を促進した。 (2)事業の効率性 大分県福祉人材センターは、社会福祉事業に従事しようとするものに対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効果的・効率的に事業が実施できたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 45】 介護補助職導入支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,943千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足のため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る。	
	アウトカム指標：介護補助職を導入することにより、介護職員の負担軽減・離職防止とともに、介護補助職として多様な人材層(若者・女性・高齢者)の働き方を創造する。(受入施設：9事業所、1事業所につき2～4名)	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備費の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護補助職員を継続雇用した介護施設数	
アウトプット指標 (達成値)	介護補助職員を継続雇用した介護施設数7カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・介護補助職員を継続雇用した介護施設数 5カ所 (H28年) → 7カ所 (H29年) ・継続雇用者数 8名 (H28年) → 12名 (H29年)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護周辺業務を介護補助職が担当することで、現任の介護職員の負担軽減につながり、サービスの質向上や事故防止に寄与している。また、高齢者・新規参入者への雇用促進が期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 大分県福祉人材センターは、社会福祉事業に従事しようとするものに対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効果的・効率的に事業が実施できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 46】 福祉・介護人材参入促進事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修受講者の増	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2（上限3万円）を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成件数 180名	
アウトプット指標（達成値）	助成件数 45名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・受講費助成件数 11名（H28年）→45名（H29年）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業を通じて、介護職員初任者研修の受講人数が増加することで、新たな介護人材の確保に繋がる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護職員初任者研修を受講することで、介護を行う上での最低限必要な知識や技術等が身につく、介護職への円滑な参入促進につながる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 47】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリア支援専門員設置費及び就労フェア等開催経費)	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,900 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。	
	アウトカム指標：福祉・介護人材マッチング支援事業を利用する求職者の増	
事業の内容(当初計画)	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	福祉・介護人材マッチング支援事業により介護事業所に就職	
アウトプット指標(達成値)	福祉・介護人材マッチング支援事業により介護事業所に就職	
事業の有効性・効率性	介護事業者への就職者数	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護事業所への就職者数 34名(H28年)→18名(H29年)	
備考(注3)	<p>(1) 事業の有効性 キャリア支援専門員が個々の求職者に相応しい職場を紹介することで、介護分野への就職に寄与したと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。</p>	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 48】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 989 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介。	
	アウトカム指標：福祉の職場説明会参加者の増。	
事業の内容 (当初計画)	福祉の職場フェアを開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者 600人、就職決定者 70人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者 624人、就職決定者 54人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 参加者 583人 (H28) →624人 (H29)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 福祉の職場に関心のある人を対象に、福祉職場の人事担当者が面談し、採用に関する情報交換ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> ハローワーク等関係行政機関や事業所の協力により、福祉職場に関することや、福祉に関する資格の取得方法等の各種相談コーナーが設置され、効率的に求職者のニーズに答えられた。よって、福祉人材の確保と就職活動の支援に繋げることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 49】 福祉・介護人材キャリアパス支援事業 (複数事業所連携研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,711千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県(一部、大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員が少ない在宅サービス事業所や小規模事業所では、自前での研修等実施が困難	
	アウトカム指標:福祉人材センターに設置するコーディネーターによるキャリアアップ研修等の支援	
事業の内容(当初計画)	複数の事業所がネットワークを形成し、合同研修や人事交流を行うことでスキルアップや職場定着を図るとともに、コーディネーターを配置し、事業のキャリアパス等を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	複数事業所連携研修事業に参加する事業所数	
アウトプット指標(達成値)	複数事業所連携研修事業に参加する事業所数 101カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・参加事業所数 66カ所(H28年)→101カ所(H29年)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 合同研修や人事交流等により、各々の事業所の情報共有や他業種の職員同士の連携強化につながり、職員個人および事業所全体のスキルアップを図ることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 小規模事業所は単独での研修が困難なことから、複数の事業所と連携することにより、職員のスキルアップについて効率的に実施することができたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 50】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護福祉士等養成研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 481 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士等介護職員の確保。	
	アウトカム指標：介護福祉士等介護職員の増。	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士等の国家試験受験に向けた講習会の開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・介護福祉士養成研修参加者 講義 30人、実技 40人 ・社会福祉士養成研修参加者 講義 50人、模擬試験 80人	
アウトプット指標 (達成値)	・介護福祉士養成研修 開催なし ・社会福祉士養成研修参加者 講義 54人、模擬試験103人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (正確な介護職員数を把握できなかった) 社会福祉士試験合格者 137人 (H28) → 170人 (H29)	
	(1) 事業の有効性 社会福祉士国家試験の受験対策に資するため、関係団体と協力し研修を実施した。 (2) 事業の効率性 国家資格取得に向けて、関係団体の協力を得ながら短期間で効率的なカリキュラムを組んで研修を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 51】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設新任介護職員研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 931 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設新任介護職員の定着。	
	アウトカム指標：社会福祉施設新任介護職員の離職者の減。	
事業の内容 (当初計画)	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を開催。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	・社会福祉施設等新任職員研修参加者 150人 ・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 100人	
アウトプット指標 (達成値)	・社会福祉施設等新任職員研修参加者 124人 ・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 96人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 18.4% (H28) → 15.3 (H29)	
	(1) 事業の有効性 新任の社会福祉従事職員を対象に、研修を通じた仲間作りを支援し、福祉職場での定着率の向上を図った。 (2) 事業の効率性 新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識及び心得を習得する研修を短期間で集中して実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 52】 介護支援専門員法定研修講師育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 694 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域	
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員法定研修講師の確保	
	アウトカム指標：介護支援専門員法定研修講師の増	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 20人	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員法定研修講師等育成研修3日間×1回</li> <li>・介護支援専門員法定研修講師等育成研修受講者21名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員法定研修の講師・ファシリテーターや地域の介護支援専門員を対象とした研修等の講師になりうる者 18名（平成28年度）→38名（平成29年度）</li> </ul>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により介護支援専門員の法定研修講師やファシリテーターとなり得る者が14名発掘されるとともに、現在の介護支援専門員法定研修の講師の意識統一もできたことから一定程度の効果が得られたが、3回の研修だけでは講師育成までいかず、目標には到達しなかった。</p> <p>平成30年度から、本事業のみならず、介護支援専門員協会が実施しているグループスーパービジョンと連動して行いながら普及啓発を行うこと等により目標達成を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>介護支援専門員資質向上事業実施要綱をもとに受講者の選定方法や研修内容を委託先である大分県介護支援専門員協会と事前に協議することで、質の高い研修となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 53】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設介護職員中堅研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 319 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大分県全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の充実並びに利用者に応じた的確な知識及び技術の習得	
	アウトカム指標：介護サービスに対する苦情の減	
事業の内容 (当初計画)	中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質の充実をはかるための研修会を開催。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	研修受講者 80人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者 111人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 高齢者サービスに対する苦情件数 16件 (H28) → 12件 (H29)	
	(1) 事業の有効性 目標値を上回る111人の受講者が、中堅職員として求められる役割や将来展望について学び、介護サービスの質の充実を図った。 (2) 事業の効率性 短期的、効率的なカリキュラムにて実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 54】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設看護担当研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 117 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大分県全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術の習得を通じた介護サービスの充実。	
	アウトカム指標：看護サービスに対する苦情の減	
事業の内容 (当初計画)	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得のため研修会を開催。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	研修受講者 90人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者 103人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 高齢者サービスに対する苦情件数 (看護サービスを含む) 16件 (H28) → 12件 (H29)	
	(1) 事業の有効性 目標値を上回る103人の受講者が、施設における終末期ケアの知識と実践を学び、介護サービスの質の充実を図った。 (2) 事業の効率性 短期的、効率的なカリキュラムにて実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 55】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成継続研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,309千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保	
	アウトカム指標：介護技術講師の増	
事業の内容 (当初計画)	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・「介護技術講師養成」参加者 20人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 50人	
アウトプット指標 (達成値)	・「介護技術講師養成」参加者 18人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 45人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護技術講師 520人 (H28) → 538人 (H29)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 目標値を到達しなかったが18人の社会福祉施設職員に対して、在宅介護等の介護技術研修を行い、介護技術講師として養成した。 また、介護技術講師に対して、介護知識及び介護技術習得のための研修を行い、継続的なスキルアップを図った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護技術講師養成の趣旨に沿った、介護サービスに係る専門的な知識及び技術習得のための研修を効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【No. 56】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就職支援講習会事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 679 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保	
	アウトカム指標：潜在的有資格者の再就職者の増	
事業の内容 (当初計画)	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修会を開催。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	講習会参加者 20人	
アウトプット指標 (達成値)	講習会参加者 5人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 福祉人材センターの職業紹介による就職者 161人 (H28) → 99人 (H29)	
	(1) 事業の有効性 目標値を達成しなかったが、介護現場への再就職を希望する者に対して、介護技術や認知症の介護の研修を実施し、就職支援を図った。 (2) 事業の効率性 研修を短期的かつ集中的に実施し、就職支援を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 57】 認知症地域医療支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,590千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科 医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供	
	アウトカム指標：研修終了者数の増	
事業の内容（当初計画）	県内のかかり付け医、急性期病院における認知症対応力の向上を 図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかり付け医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修	
アウトプット指標（当初の 目標値）	研修の開催回数・人数 ○認知症サポート医養成研修派遣 3名 ○認知症サポート医フォローアップ研修 2回・100人 ○かかり付け医認知症対応力向上研修 2回・150人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 6回・360人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・100人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・100人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・50人	
アウトプット指標（達成値）	○認知症サポート医養成研修派遣 3名 ○認知症サポート医フォローアップ研修 2回・142人 ○かかり付け医認知症対応力向上研修 2回・28人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 6回・354人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・59人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・55人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・64人	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>認知症の診断や各ステージに応じた医療を担う人材の対応力の向上に寄与できる医療人材の質の向上を図った。</p> <p>市町村の初期集中支援チームの医師の要件としての研修が認知症サポート医養成研修であり、平成29年度、全市町村に初期集中支援チームを設置でき、市町村の早期診断・早期対応の体制づくりができた。(13市町村⇒18市町村)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>認知症サポート医を増やし、相互の連携をする機会を持つことで、認知症サポート医が訪問する事例が増え、早期受診につながっている。</p> <p>歯科医師・薬剤師が研修を受講することで、早期診断・適切な対応の意識付けができた。</p> <p>病院の管理職の看護師が研修を受講することで、内科疾患等で入院中に、その人の尊厳を保ち・認知機能の低下を助長させない支援・看護を学ぶとともに、病棟内で取り組む体制ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会への委託することで、研修会の周知が迅速であり、課題を把握した上での事業展開が可能となりとともに、県内外の講師の人選が適切であり、研修内容の充実も図れていた。受講者を役職のあることを要件とすることで、施設内の波及を図れた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 58】 市町村認知症施策応援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,186千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（一部、国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修センターに委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村の認知症施策の強化推進	
	アウトカム指標：認知症地域支援推進員設置・初期集中支援チームの設置・認知症カフェの設置市町村の増	
事業の内容（当初計画）	<p>県下の市町村の設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の質の向上と各地域の取組の充実を図るための研修会を開催する。</p> <p>(1) 地域包括ケアシステムにおける認知症の総合アセスメント研修（DASC研修）の開催</p> <p>(2) 認知症初期集中支援チーム員研修の委託（国立長寿医療研究センター）</p> <p>(3) 県下の地域支援推進員研修会の開催</p> <p>(4) 認知症地域支援推進員研修の委託（認知症介護研究・研修センターへ）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修への派遣人数、市町村における認知症地域支援推進員設置2カ所・初期集中支援チームの設置5カ所・認知症カフェの設置2カ所	
アウトプット指標（達成値）	認知症地域支援推進員設置市町村2カ所増 初期集中支援チームの設置市町村5カ所増 市町村認知症カフェの設置市町村増なし	
事業の有効性・効率性	全市町村に、認知症地域支援推進員（平成28年度16市町村⇒平成29年度18市町村）、認知症初期集中支援チーム（平成28年度13市町村⇒平成29年度18市町村）が設置できた。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 全市町村に、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チームが全市町村で設置でき、早期診断・早期対応のための体制づくり、地域の連携を強化するための体制づくりができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 初期集中支援チームのアセスメント項目であるDASK研修と合わせて初期集中支援チームの実践報告等を行い、チームの平準化を図るための取組を効率的に行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 59】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,090千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保(資質の向上)	
	アウトカム指標: 研修修了者数の増	
事業の内容(当初計画)	○認知症対応型サービス事業開設者研修 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 ○認知症介護基礎研修	
アウトプット指標(当初の 目標値)	研修の開催回・人数 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・100人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ○認知症介護基礎研修 1回・70人	
アウトプット指標(達成値)	○認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・5人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・90人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・20人 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ○認知症介護基礎研修 1回・61人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標: 研修修了者数の増(累計修了者数) ○認知症対応型サービス事業開設者研修 5人(223人) ○認知症対応型サービス事業管理者研修 90人(1,494人) ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20人(341人) ○認知症介護指導者フォローアップ研修 2人(26人) ○認知症介護基礎研修 61人(124人)	
	(1) 事業の有効性	

	<p>指定地域密着型サービス事業等の開設者等が研修の受講が義務づけられている本研修を受講したことにより、介護サービスの提供の適正化につながった。</p> <p>認知症介護研修の講師になる認知症介護指導者がフォローアップ研修を受講したことにより、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等を修得するとともに、教育技術の向上を図ることができた。</p> <p>新任等の介護従事者が認知症介護基礎研修を受講したことにより、認知症の基礎的な知識・技術の向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>大分県全域の地域密着型サービス等の開設者等に対する研修を一箇所の法人に委託したことにより、水準の一定化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 60】 地域包括ケアシステム構築推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,448千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（一部、大分県社会福祉協議会、大分県理学療法士協会等6機関に委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケア会議の充実による保険者・地域包括支援センターの機能強化 医療・介護の連携の推進等	
	アウトカム指標:介護保険法の理念に基づいた医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築	
事業の内容（当初計画）	○地域ケア会議の充実・強化を図るための研修会等の開催及び広域支援員の派遣 ○地域包括ケアを推進するための地域包括支援センター等を対象にした研修及び会議の開催 ○医療・介護の連携を図るための研修会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	○広域支援員の派遣 13回・200人 ○地域包括支援センター等を対象にした研修 5回・200人	
アウトプット指標（達成値）	○広域支援員の派遣 14回・498人（H28年度実績） 12回・424人（H29年度実績）  ○地域包括支援センター等を対象にした研修 3回・173人（H28年度実績） 3回・201人（H29年度実績）	
事業の有効性・効率性	研修会等による医療介護連携の推進や、県のモデル事業により、地域ケア会議への医師の参加増加につながった。 医師が参加する地域ケア会議を行う市町村数： 3（H28年度実績）→9（H29年度実績）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 研修により人材育成を行うことやリハ職の派遣により、市町村が行う地域ケア会議をより効果的にする支援が出来た。また、地	

	<p>域ケア会議により明らかになった地域課題の解決に取り組む市町村を支援することにより、自立支援型ケアの効果的な実施につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>リハビリテーションに関して専門性をもった職能団体や研修運営のノウハウをもった研修センターへ委託することで、効率的に自立支援型ケア普及の取り組みを加速させることができた。</p>
その他	<p>平成28年・平成29年に地域ケア会議へ医師が参加するモデル事業を実施し、行政と郡市医師会との連携を図った。</p>



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 61】 市民後見人養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,306千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部・北部	
事業の実施主体	中津市、臼杵市、大分市	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りが無い(親族の支援が受けられない)あるいは低所得なため専門職の後見を受けることができにくい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。	
	アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数	
事業の内容(当初計画)	○市民後見人養成講座等の開催 ○市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ○市民後見推進協議会の運営	
アウトプット指標(当初の目標値)	市民後見人養成研修受講回数・人数 ○市民後見人養成講座 20回・400名 ○市民後見人に対するフォローアップ研修会 10回・200名	
アウトプット指標(達成値)	市民後見人養成研修受講回数・人数 ○市民後見人養成講座 17回・308名 ○市民後見人に対するフォローアップ研修会 27回・196名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・市民後見人の養成等に参画する市町村数 参画済市町村数 4市町村(H29)→6市町村(H30)	
	(1) 事業の有効性 当該事業を通じて、市民後見人養成講座受講人数が増加することから、地域で認知症高齢者等を支える資源が増加することから、認知症高齢者等の権利擁護の推進が図られた。 (2) 事業の効率性 県から各市町村への助成を通じて、市町村の実施状況把握や実施事例等を収集し、他市町村へ情報提供を行うことで、効率的に実施している。	
その他	平成27年9月から専門職・福祉関係・当事者団体及び県・市町村で構成する「大分県成年後見制度推進連絡会議」を設置しており、当該連絡会議を通じて、各市町村における取組の推進を図るとともに、関係団体との連携を図っている。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	
事業名	【No. 62】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,720 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。	
	アウトカム指標：要介護認定率の減少	
事業の内容 (当初計画)	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (36回) ○リハビリテーション研修受講者数 (3,000人)	
アウトプット指標 (達成値)	○地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (46回) ○リハビリテーション研修受講者数 (2,964人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・介護認定率 18.0% 達成	
	(1) 事業の有効性 高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムの整備が整いつつある。 (2) 事業の効率性 県内のリハビリ施設と連携した研修等を実施したことにより、リハビリ従事者の資質の向上を図ることができた。	
その他	平成29年5月に大分県と災害時のリハビリテーション支援活動に関する協定を締結し、支援活動のためのマニュアル作成及び研修を実施した。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 63】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (アドバイザー派遣事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 457 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	経営管理や労務管理等が整備されていない小規模事業所等では、 経営難や労働状況の悪化により、施設の維持管理が困難 アウトカム指標：アドバイザーの派遣	
事業の内容 (当初計画)	働きやすい職場づくりを推進するため、アドバイザーを事業所に 派遣し、就業規則の見直しなど事業所の労務管理の改善支援を行 う。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	アドバイザー派遣事業を利用する施設の増	
アウトプット指標 (達成値)	アドバイザー派遣回数9回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・アドバイザー派遣 8回 (H28年) → 9回 (H29年)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 働きやすい職場づくりを推進するため、就業規則の見直しや各種 助成金の活用等について、アドバイザーを派遣し、事業所の労務 管理の改善支援を行うことができたと考える。 <b>(2) 事業の効率性</b> 無料のアドバイザー派遣を活用することで、施設における円滑な 人材確保、働きやすい職場環境を整備できたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 64】 介護サービスクオリティ向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,310千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (介護労働安定センター大分支部に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足に伴う影響は、職員のみならず利用者にも及び、将来的な介護サービスの質の担保が懸念されるため、業務効率化を通じて、介護職員の負担軽減を図る。	
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所の業務を調査・分析し、合理化・効率化すべき点を抽出する。当該事業所の業務改善効果を測定し、広く他の事業所に周知することにより、介護サービス全体の業務効率化を図る。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	業務改善事業所数	
アウトプット指標 (達成値)	業務改善調査分析の取組施設数 4箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：業務改善取組施設(3箇所)における有給休暇取得向上率 15.6% ・1月の平均取得日数(1人当たり) 0.49日(H29.7)→0.66日(H30.2)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)活動や勤務形態等の見直しにより、介護職員の業務負担の軽減・効率化等が図られ、本事業のモデル事業における介護職員の休暇取得日数の増減率が目標値を達成し、労働環境の改善につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>外部の専門家により業務を調査・分析することで、客観的な目線での問題点の洗い出しが可能となり、効率的な業務改善が行えた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業(その2) (介護ロボット導入支援事業)	
事業名	【No. 65】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,990 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。 アウトカム指標: 介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率 (H27年介護関係離職率 16.5%の3割減の 11.5%を目標値に設定)	
事業の内容 (当初計画)	介護ロボットの導入を支援し、活用モデルを広く他の事業所に周知することにより介護ロボット普及を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット導入台数: 30台	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット導入台数: 31台	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護ロボット導入事業所の離職率 8.5%	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 介護現場への介護ロボットの普及が図られ、介護職員の身体的・精神的な負担が軽減されたことにより、本事業における介護ロボット導入事業所の導入年度離職率は目標値を達成し、職場定着につながった。 <b>(2) 事業の効率性</b> ホームページや介護サービス事業者向けの研修の機会を活用し、介護ロボットの機能等と本事業の補助制度を一体的に周知し、効果的な広報活動に努めた。	
その他		